



財務報告書

平成21事業年度

岡山大学

Okayama University

目 次

はじめに	1
<hr/>		
貸借対照表の概要	2
<hr/>		
損益計算書の概要	3
<hr/>		
在学生・受験生及び保護者のみなさまへ	4
<hr/>		
大学病院をご利用のみなさまへ	6
<hr/>		
企業のみなさまへ	8
<hr/>		
教職員のみなさまへ	10
<hr/>		
財務諸表等	12
<hr/>		

はじめに

平成21事業年度財務報告について

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し、財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成を義務付けられています。

本学の平成21事業年度の財務諸表等につきましては、ホームページ上に掲載しておりますが、本報告書は岡山大学を支えてくださる多くの皆様に、本学の財務状況等についてわかりやすくお伝えすることを目的に作成いたしました。

本報告書が、皆様にとりまして本学の状況を少しでもご理解いただく一助となることを願っております。

国立大学法人会計の仕組み

国立大学法人は、企業会計原則を基礎とし、国立大学等の特性を踏まえ必要な修正を行った上で設定された国立大学法人会計基準に基づき会計処理を行っており、その主な特徴は以下のとおりです。

国立大学法人は附属病院収入等の事業収入はあるものの企業とは異なり独立採算を前提としておらず、運営財源の大部分は運営費交付金、授業料等の学生納付金で賄われています。このような状況から国立大学法人会計基準は、官庁会計における財政法・会計法の視点を取り入れ、「財源」を踏まえた上での会計処理を定めています。

例えば、固定資産等を取得する場合、企業会計ではその取得財源（借入金、資本金等）が何かということは会計処理上は関係なく処理されますが、国立大学法人では、その取得財源により会計処理方法に影響が生じます。引当金の計上についても、必要な費用について国から財源の手当を受けているかどうかにより会計処理方法が変わってきます。

また、国立大学法人会計基準特有の会計処理として、通常の運営を行ったならば損益が均衡するような仕組みを採用しています。

貸借対照表の概要

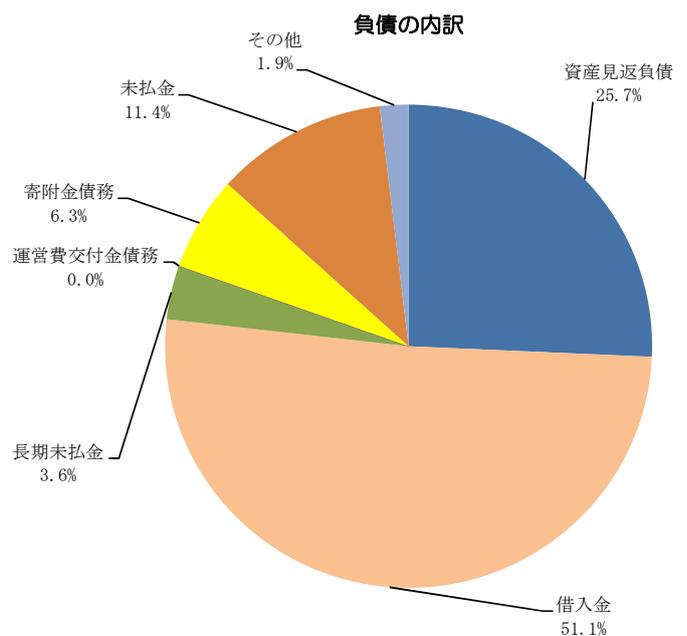
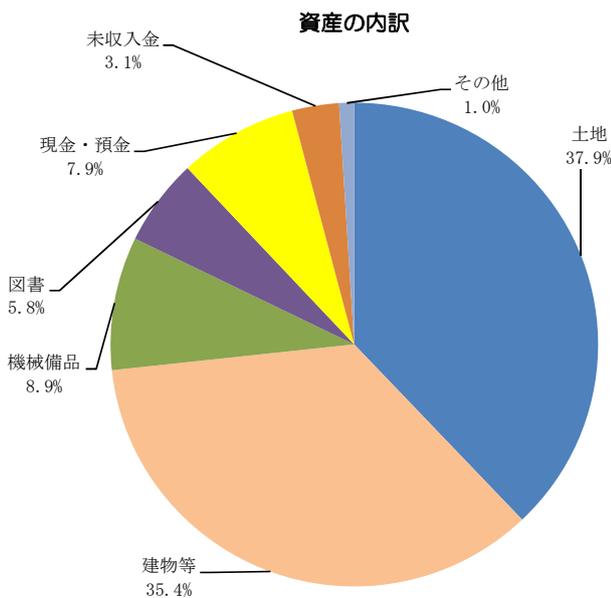
本学の平成22年3月31日現在の貸借対照表は、次のとおりです。

(単位：百万円)

資産の部	平成20年度	平成21年度	増減額
(固定資産)			
土地	52,110	52,110	0
建物等	49,633	48,807	△ 826
機械備品	10,645	12,228	1,583
図書	7,913	7,967	54
建設仮勘定	463	367	△ 96
投資有価証券	75	50	△ 25
その他	596	669	73
(流動資産)			
現金・預金	11,923	10,885	△ 1,038
未収入金	4,030	4,260	230
その他	1,298	296	△ 1,002
資産合計	138,686	137,639	△ 1,047

(単位：百万円)

負債の部	平成20年度	平成21年度	増減額
(固定負債)			
資産見返負債	12,036	13,937	1,901
借入金	27,332	25,790	△ 1,542
長期未払金	2,362	1,950	△ 412
その他	94	125	31
(流動負債)			
運営費交付金債務	1,581	0	△ 1,581
寄附金債務	3,189	3,450	261
借入金	1,926	1,941	15
未払金	8,255	6,167	△ 2,088
その他	1,079	932	△ 147
負債合計	57,854	54,292	△ 3,562
純資産の部	平成20年度	平成21年度	増減額
資本金	69,834	69,834	0
資本剰余金	7,332	8,126	794
利益剰余金	3,666	5,387	1,721
純資産合計	80,832	83,347	2,515
負債・資本合計	138,686	137,639	△ 1,047



損益計算書の概要

本学の平成21年4月1日～平成22年3月31日の損益計算書は、次のとおりです。

(単位：百万円)

経常費用	平成20年度	平成21年度	増減額
教育研究診療等経費	22,588	23,218	630
受託研究等	1,994	1,594	△ 400
人件費	29,662	28,986	△ 676
一般管理費	1,597	1,552	△ 45
その他	648	613	△ 35
経常費用計	56,489	55,963	△ 526

臨時損失	349	156	△ 193
------	-----	-----	-------

当期総利益	254	2,340	2,086
-------	-----	-------	-------

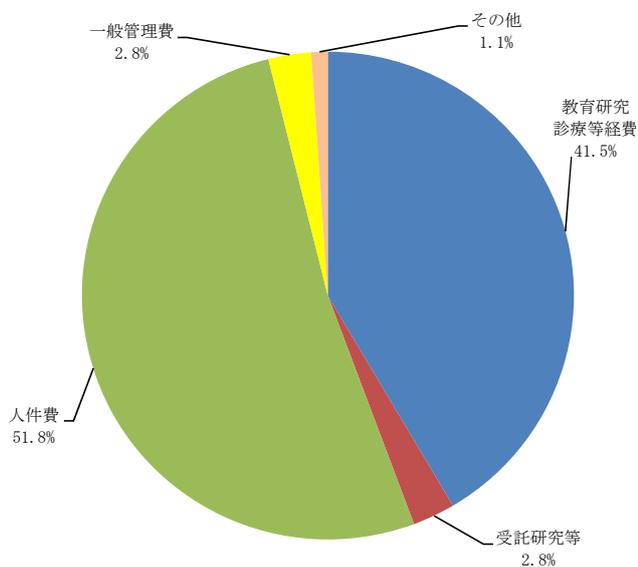
(単位：百万円)

経常収益	平成20年度	平成21年度	増減額
運営費交付金収益	18,248	17,585	△ 663
学生納付金収益	8,485	8,340	△ 145
附属病院収益	23,000	24,075	1,075
受託・寄附金収益	3,426	3,051	△ 375
その他	3,255	4,007	752
経常収益計	56,414	57,058	644

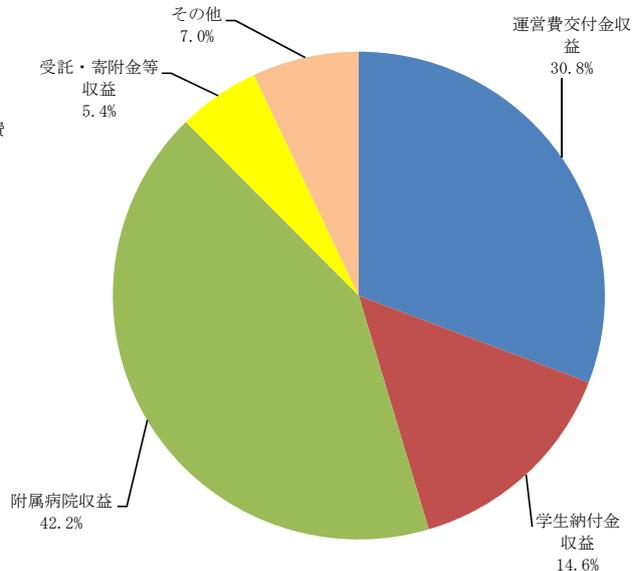
臨時利益	20	1,260	1,240
------	----	-------	-------

目的積立金取崩額	658	141	△ 517
----------	-----	-----	-------

経常費用の内訳



経常収益の内訳



在学生・受験生及び保護者のみなさまへ

●教育関係経費

学生の教育に要した教育関係経費は、教育経費約26億9,000万円、教育研究支援経費約3億9,200万円及び教員人件費約82億1,100万円を合算した約112億9,300万円となっています。(※)

この額を学生1人当たりで換算すると約81万円となります。

※教育と研究に区分することが困難であるため教育研究支援経費(7億8,300万円)及び教員人件費(164億2,200万円)のそれぞれ半分を教育関係経費としています。

学生1人当たりの教育関係経費 81万円

教育関係経費(112億9,300万円) /
学生数(13,889人)

●入学科・授業料免除

本学では、入学科や授業料を免除する制度を設けています。平成21年度においては入学科約1,200万円、授業料約4億6,100万円を免除しました。

授業料収益は約71億8,000万円となり、授業料免除額は授業料収益の約6.4%に当たります。

授業料免除額の割合 6.4%

授業料免除額(4億6,100万円) /
授業料収益(71億8,000万円)

●奨学生数

本学で取り扱っている奨学金には、日本学生支援機構の奨学金と地方公共団体及び民間の奨学金があります。

本学の学部学生、大学院生で奨学金の貸与・給付を受けている学生数は右表のとおりです。

また、本学独自の奨学制度として「岡山大学法科大学院奨学金」を設けています。

奨学生数	日本学生支援機構		地方公共団体	計
	第一種	第二種	民間	
学部学生	1,877	2,380	93	4,350
大学院生	671	208	14	893
計	2,548	2,588	107	5,243

※平成22年3月25日現在

●図書

本学の附属図書館は、中央図書館、鹿田分館、資源生物科学研究所分館から構成されており、和漢書、洋書を含め約209万9,000冊の図書を所蔵し、資産額として約79億6,700万円を計上しています。

学生1人当たりでは、約151冊、約57万4,000円となります。

学生1人当たりの図書 57万4千円
151冊

図書(79億6,700万円)
(209万9,000冊) / 学生数(13,889人)

●TA・RA制度

本学では、大学院生の経済的負担の軽減や教育者としてのトレーニングを積む機会を与えるための「TA（ティーチング・アシスタント）」、教員の研究活動の効果的な推進と、学生の研究遂行能力の育成を図るための「RA（リサーチ・アシスタント）」制度を設けています。

平成21年度については、TA・RAに対して総額で約7,900万円を支給しています。

TA経費及びRA経費		7,900万円
TA経費		5,400万円
RA経費		2,500万円

●一般教育棟耐震改修

平成20～21年度にかけて一般教育棟の耐震改修工事を行いました。この工事では、学生生活を支援する環境として、次のような自学自習スペース等の整備を併せて行いました。

「WaKu² スクウェア1・2」

無線LAN等を設置しており、個人用のパソコンで快適にインターネットが利用できます。単なる自学自習のスペースではなく、授業の空き時間でも学生が過ごせる居場所として利用しています。

「プレゼンテーションルーム」

大型のスクリーンが設置され、スライドを用いたプレゼンテーションの練習が可能です。学生団体のミーティングや自主的な勉強会などに使われています。

WaKu² スクウェア1・2



一般教育棟



プレゼンテーションルーム



●電気自動車i-MiEVを導入

本学に、三菱自動車製の電気自動車「i-MiEV」が導入されました。電気自動車「i-MiEV」が導入されるのは全国の国公立大学で初めてです。

岡山大学のイメージカラーである「ベンガラ色」の車体に、デザイナー・水戸岡鋭治氏のデザインした岡山大学コミュニケーションロゴマークを配したデザインといたしました（写真）。導入された電気自動車は今後、キャンパス間の移動を中心に使用する予定です。

三菱自動車製の電気自動車「i-MiEV」



大学病院をご利用のみなさまへ

●大学病院の財務状況

大学病院の収益は、附属病院収益が約10億7,500万円増加しました。一方、費用は、診療経費が約3億6,100万円増、人件費が約2億2,800万円増となるなど、業務費用が約5億1,400万円増加しましたが、平成20年度よりも増加を大幅に抑制しています。この結果、業務損益は大幅に改善し、プラスの3億9,100万円となりました。

診療経費が増加した主な要因は、患者数や手術件数の増加による医薬品及び診療材料の購入等により約5億1,900万円増加したことによるものです。（なお、水道光熱費は節約により1億3,300万円減少。）なお、医薬品及び診療材料費については、単価の削減努力により増加分の抑制に努めています。

人件費が増加した主な要因は、診療体制の充実のため特別契約職員やコメディカルスタッフ等を増員したこと等によるものです。

附属病院収益が増加した主な要因は、患者数及び手術件数（高度医療等）の増加等によるものです。

損益計算書ベースでは、経常利益が3億9,100万円、臨時損失が約1億1,500万円、目的積立金取崩額が約2,300万円、合計で約2億9,900万円の当期総利益となっています。

診療経費比率は、附属病院収益に対する診療経費の比率です。病院の収益性を判断する指標で、一般的にこの比率は低い方が望ましいものです。

長期借入金返済比率は、附属病院収入に対する国立大学財務・経営センターからの借入金の返済額の比率です。病院の健全性を判断する指標で、一般的にこの比率は低い方が望ましいものです。

大学病院のセグメント情報

（単位：百万円）

区 分	20年度	21年度	増減額
教育・研究経費	284	311	27
診療経費	15,539	15,900	361
受託研究・事業等	264	262	△2
人件費	10,755	10,983	228
一般管理費	252	207	△45
財務費用	620	562	△58
雑損	1	4	3
業務費用（計）	27,715	28,229	514
運営費交付金収益	3,566	3,706	140
附属病院収益	23,000	24,075	1,075
受託研究・事業等収益	266	264	△2
寄附金収益	144	180	36
施設費・補助金収益	85	148	63
雑益	113	123	10
資産見返負債戻入	138	124	△14
業務収益（計）	27,312	28,620	1,308
業務損益	△403	391	794

診療経費比率	21年度 66.0%
診療経費（159億円） / 附属病院収益（240億7,500万円）	

長期借入金返済比率	21年度 8.1%
長期借入金返済額（19億2,600万円） / 附属病院収入（238億5,400万円）	

患者数等に関するデータ（本院：医科系・歯科系）

区 分	20年度	21年度	増減
外来患者数（人）	530,070	540,768	10,698
1日当外来患者数（人）	2,181	2,234	53
入院患者数（人）	266,925	267,203	278
1日当入院患者数（人）	731	732	1
平均在院日数(医系)(日)	16.3	16.0	△0.3
〃(歯科系)(日)	9.7	10.2	0.5
手術件数(件)	8,127	8,275	148

●PERIO（周術期管理センター）

－ 周術期（術前から術後まで）を専門にしたチームによる医療の提供 －

PERIO（ペリオ）とはperioperative management centerの略称で、当院で手術を受けられる患者さんに快適で安全・安心な手術と周術期の環境を効率的に提供するために2008年9月に発足しました。センターで活動しているメンバーは、医師（麻酔科医・リハビリ医）、歯科医師・歯科衛生士、歯科技工士、薬剤師、理学療法士、管理栄養士、看護師、事務職員です。

PERIOでの介入は手術が決定した外来受診時から開始しており、手術を受ける患者さんの身体的・心理的準備を多職種が連携して進めています。

活動内容は、①効率的な術前評価として、看護師による手術のための問診と診察やデータチェック、薬剤師による持参薬の管理と中止薬の徹底、理学療法士による術前リハビリ、歯科による口腔内チェックと治療及び手術前日のプラークフリー、麻酔科医師の最終確認を行っています。②術前教育の充実として、呼吸訓練、禁煙指導、服薬指導、必要な患者さんには管理栄養士による栄養食事相談、一般的な術式や術後の経過、痛みの説明を外来で行っています。



2010年春までに、呼吸器外科手術患者さん三百数十人と食道手術患者さん数十人に介入を行っています。これまでに明らかになっている成果としては、①直前の中止手術件数の減少 ②呼吸器外科手術患者さん70歳以上の高齢の方で呼吸機能低下患者さんのICU入室期間の短縮、歩行までの日数の短縮 ③診療科医師および麻酔科医師の業務負担軽減 ④患者さんの手術・手術後経過のイメージ化促進 ⑤術後疼痛緩和および不安緩和の促進が挙げられます。

今後は術中の管理や術後疼痛管理へと幅を広げていき、さらなる成果を報告できるようにしていきたいと考えています。また、対象手術患者さんの拡大も検討しています。



企業のみなさまへ

●外部資金の受入状況等

平成21年度の外部資金の受入額は右表のとおりです。受託研究等の受入額の内訳は、

受託研究：	国・地方公共団体	348百万円
	その他の主体	995百万円
共同研究：	その他の主体	313百万円
受託事業：	国・地方公共団体	119百万円
	その他の主体	225百万円

となっています。

外部資金受入状況

(単位：百万円)

区分	20年度	21年度	増減額
受託研究	1,812	1,343	△469
共同研究	301	313	12
受託事業	347	344	△3
寄附金	1,554	1,649	95
合計	4,014	3,649	△365

●特許

平成21年度の特許出願件数は、国内出願が81件、外国出願が58件となっています。特許取得件数は国内での取得が23件、外国での取得が5件、特許料収入は約1,300万円となっています。

特許出願・取得数等

(単位：件)

区分	20年度	21年度	増減額
特許出願（国内）	75	81	6
〃（外国：PCT出願）	25	37	12
〃（外国：指定国移行）	38	21	△17
特許取得（国内）	16	23	7
〃（外国）	3	5	2
技術移転等（件数）	9	19	10
〃（金額：千円）	6,363	13,246	6,883

●寄附口座

寄附講座とは、奨学を目的とする民間等からの寄附を有効に活用し設置運営することによって、本学における教育研究の進展及び充実に資することを目的として、原則として2年以上5年以下の期間で設置されるものです。

平成21年度寄附講座一覧

講座名	設置目的
F F Cテクノロジー講座	バイオ産業や環境改善事業等に活用されているF F Cテクノロジーの科学的根拠を解明するため
運動器医療材料開発（日本メディカルマテリアル）講座	運動器医療材料の開発や研究を行い、運動器医療の発展に貢献するため
慢性腎臓病対策腎不全治療学講座	慢性腎臓病の成因解明と腎不全に対する治療法開発、特に腹膜透析に関する研究並びに教育の推進のため
糖尿病性腎症治療学講座	糖尿病性腎症の成因解明と糖尿病性腎症に対する診療並びに教育の推進のため
分子肝臓病学講座	ウイルス肝炎の基礎研究（新薬開発）及び肝細胞癌に対する新たな治療法の開発のため
緩和医療学講座	緩和医療の教育と研究を行い、患者と家族の生活の質を向上させるため

●中国地域産学官連携コンソーシアム

岡山大学と鳥取大学は、平成20年度に採択された文部科学省「産学官連携戦略展開事業／戦略展開プログラム（特色ある優れた産学官連携活動）」の一環として「中国地域産学官連携コンソーシアム（略称「さんさんコンソ」）」を引き続き実施しています。

この活動は、中国地域5県の国公立大学や、高等専門学校が保有する技術シーズを、WEBシステムなどを活用して同地域の中小企業等へ紹介し、大学等の知的財産を産業界において活用してもらうことを目的としたものです。

さんさんコンソは、コンソーシアム事業の目的に賛同する中国地域の国公立大学・高等専門学校（正会員：平成22年3月時点で23校）、中国地域の官公庁及び産業支援団体等（特別会員：平成22年3月時点で43機関）をもって構成し、両会員から推薦されたメンバーで構成する、コンソーシアム連絡会議を設置しています。

さんさんコンソでは、産学官連携プロデューサーを中心としたマッチング活動（図2）と、それを補完するための2つのWEBシステム（WEBでのシーズ検索を可能とするマッチングシステム「CPAS Net」（図3）、WEBテレビ会議システム「Nice to meet you」）を活用した情報検索、企業への経営コンサルティングなどの支援サービスを含む情報提供を行っています。

「CPAS Net」には、5種類の情報が収録され、1つのキーワード入力でそれぞれの情報を検索でき、一画面で結果を確認できます。特許情報は、検索結果をテキストデータとして一括ダウンロードすることが可能で、これにより、利用者のデータ加工が容易になり、検索結果を企業別や発明者別、出願者別等に簡単に表にできます。記録保存や技術活動の経緯の確認の上で、大変便利な機能です。

今後も中国地域5県の中小企業へのPRと実質的なマッチングサービス事業を強化し、実効ある技術移転を進める予定です。



図1 平成22年3月時点での正会員の県別一覧

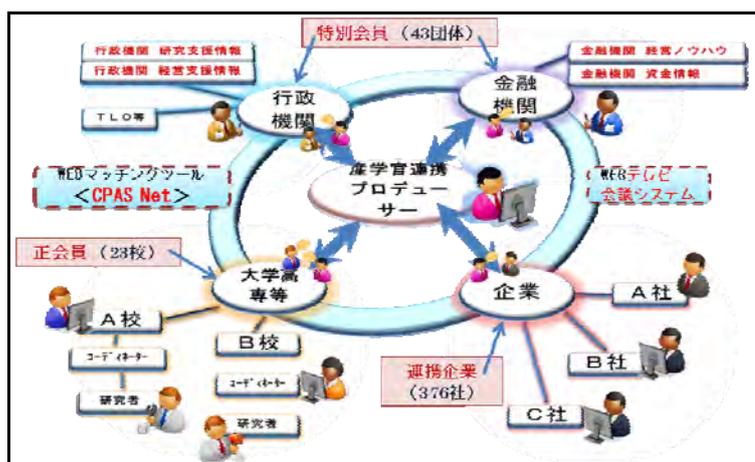


図2 コンソーシアム事業におけるマッチングの仕組み

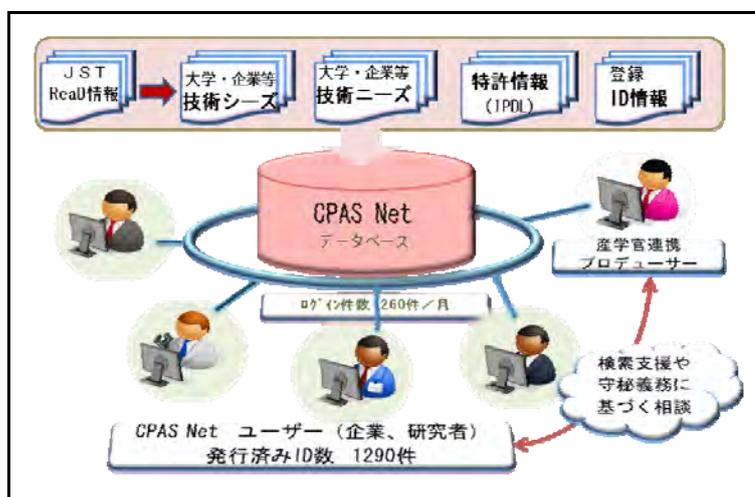


図3 データベース(CPAS Net)の構成とサービスの仕組み

教職員のみなさまへ

●研究経費

運営費交付金・寄附金・自己収入等を財源とする本学の研究経費は、総額で約38億4,500万円です。研究経費の中には消耗品・備品購入費、旅費交通費、水道光熱費、減価償却費等が含まれています。教員1人当たりには換算すると約255万円となります。

教員1人当たりの研究経費	255万円
研究経費（38億4,500万円） / 教員数（1,508人）	

●教育研究支援経費

教育研究支援経費とは、附属図書館や総合情報基盤センター等の運営に要する経費で、総額は約7億8,300万円です。教員1人当たりには換算すると約52万円となります。

教員1人当たりの教育研究支援経費	52万円
教育研究支援経費（7億8,300万円） / 教員数（1,508人）	

●受託研究・受託事業等経費

本学の受託研究・受託事業等経費は、受託研究費等約13億2,100万円、受託事業費等約2億7,300万円です。合計約15億9,400万円です。この経費には、消耗品、人件費、減価償却費等が含まれています。教員1人当たりには換算すると約106万円となります。

教員1人当たりの受託研究・受託事業等経費	106万円
受託研究・受託事業等経費（15億9,400万円） / 教員数（1,508人）	

●科学研究費補助金等

平成21年度における科学研究費補助金等の受入額は約26億2,800万円です。直接経費を教員1人当たりには換算すると約140万円となります。

教員1人当たりの科学研究費補助金等（直接経費）	140万円
科学研究費補助金等（21億1,400万円） / 教員数（1,508人）	

科学研究費補助金等の受入状況（単位：百万円）

区分	20年度	21年度	増減額
科学研究費補助金	(385) 1,662	(393) 1,579	(8) △ 83
厚生労働科学研究費補助金	(52) 248	(89) 375	(37) 127
その他	(28) 113	(32) 160	(4) 47
合計	(465) 2,023	(514) 2,114	(49) 91

※（ ）は間接経費で外数です。

●人件費

本学の業務費における人件費は約289億8,600万円で、平成20年度と比較すると約6億7,600万円減少しています。減少した主な要因は、給与改定等によるものです。

業務費に対して人件費が占める割合は53.9%で、平成20年度と比較すると0.8%減少しています。

教育・研究活動を使命とする大学の性質上、人件費の比率が高くなることは避けられませんが、この比率が高いということは、教育・研究に直接要する経費が十分確保できないということになります。

教育・研究・診療等の質を維持しつつ、人件費の抑制を図ることが継続的な課題となっています。

人件費 (単位：百万円)

区 分			20年度	21年度	増減額
役員	報酬等	常 勤	128	127	△1
		非常勤	4	4	0
	退職給付		0	0	0
小 計			133	131	△2
教員	給与等	常 勤	14,054	13,718	△336
		非常勤	1,626	1,664	38
	退職給付		1,390	1,040	△350
小 計			17,070	16,422	△648
職員	給与等	常 勤	10,568	10,478	△90
		非常勤	1,004	1,092	88
	退職給付		888	863	△25
小 計			12,459	12,433	△26
報酬及び 給与等計		常 勤	24,750	24,322	△428
		非常勤	2,634	2,760	126
退職給付計			2,278	1,904	△374
合 計			29,662	28,986	△676

(注)百万円以下の端数の関係上、小計欄が一致しないところがある。

人件費比率（対業務費） 53.9%

人件費（289億8,600万円） /
業務費（537億9,800万円）

●一般管理費

平成21年度における一般管理費は約15億5,200万円で、平成20年度と比較すると約4,500万円減少しています。なお、業務費も約4億4,600万円減少しているため、業務費に対する一般管理費比率は2.9%となり、20年度と同じ割合です。

一般管理費 (単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	増減額
一般管理費	1,597	1,552	△45

一般管理費比率（対業務費） 2.9%

一般管理費（15億5,200万円） /
業務費（537億9,800万円）

財務諸表等

◆貸借対照表

資産の部		(単位：百万円)		
科 目	20年度	21年度	増減額	
固定資産	121,435	122,198	763	
有形固定資産	120,904	121,616	712	
土地	52,110	52,110	0	
建物	47,641	46,809	△ 832	
構築物	1,992	1,998	6	
機械装置	7	17	10	
工具器具備品	10,638	12,211	1,573	
図書	7,913	7,967	54	
美術品・收藏品	94	94	0	
船舶	36	30	△ 6	
車両運搬具	10	13	3	
建設仮勘定	463	367	△ 96	
無形固定資産	410	482	72	
特許権	17	22	5	
電話加入権	1	1	0	
ソフトウェア	77	72	△ 5	
特許権仮勘定	268	341	73	
その他	47	46	△ 1	
投資その他の資産	121	100	△ 21	
投資有価証券	75	50	△ 25	
長期貸付金	29	34	5	
長期延滞債権	17	16	△ 1	
流動資産	17,251	15,441	△ 1,810	
現金及び預金	11,923	10,885	△ 1,038	
未収学生納付金収入	58	57	△ 1	
未収附属病院収入	3,840	4,008	168	
未収入金	132	195	63	
短期貸付金	2	3	1	
有価証券	1,026	25	△ 1,001	
たな卸資産	4	6	2	
医薬品及び診療材料	254	249	△ 5	
前払金	1	0	△ 1	
前払費用	3	5	2	
未収収益	1	1	0	
その他	7	7	0	
資 産 合 計	138,686	137,639	△ 1,047	

- ・建物は、減価償却累計額の増により減少しています。
- ・工具器具備品は、取得等により増加しています。
- ・現金及び預金は、未払金の減等により減少しています。
- ・未収附属病院収入は、2・3月分の診療報酬請求額の増等により増加しています。
- ・有価証券は、一部が満期となったため減少しています。

負債の部

(単位：百万円)

科 目	20年度	21年度	増減額
固定負債	41,824	41,802	△ 22
資産見返負債	12,036	13,937	1,901
国立大学財務・経営以外-債務負担金	14,506	13,128	△ 1,378
長期借入金	12,826	12,662	△ 164
引当金			
退職給付引当金	94	125	31
長期未払金	2,362	1,950	△ 412
流動負債	16,030	12,490	△ 3,540
運営費交付金債務	1,581	—	△ 1,581
寄附金債務	3,189	3,450	261
承継剰余金債務	87	—	△ 87
前受受託研究費等	279	313	34
前受受託事業費等	—	1	1
預り金	472	351	△ 121
一年以内返済予定国立大学財務・経営以外-債務負担金	1,506	1,378	△ 128
一年以内返済予定長期借入金	420	563	143
未払金	8,255	6,167	△ 2,088
前受収益	—	1	1
未払費用	47	43	△ 4
未払消費税等	14	8	△ 6
賞与引当金	180	215	35
負債合計	57,854	54,292	△ 3,562

純資産の部

科 目	20年度	21年度	増減額
資本金			
政府出資金	69,834	69,834	0
資本剰余金	7,332	8,126	794
資本剰余金	16,814	19,769	2,955
損益外減価償却累計額（－）	△ 9,396	△ 11,535	△ 2,139
損益外減損損失累計額（－）	△ 86	△ 108	△ 22
利益剰余金	3,666	5,387	1,721
教育研究診療環境整備積立金	498	133	△ 365
積立金	2,914	2,914	0
当期末処分利益	254	2,340	2,086
純資産合計	80,832	83,347	2,515
負債・純資産合計	138,686	137,639	△ 1,047

- ・国立大学財務・経営センター債務負担金は、償還により減少しています。
- ・長期借入金は、償還により減少しています。
- ・運営費交付金債務は、中期目標期間の最終年度のため、全額収益化しています。
- ・承継剰余金債務は、中期目標期間の最終年度のため、全額収益化しています。
- ・未払金は、現金・預金の減等により減少しています。
- ・資本剰余金は、施設整備費補助金・目的積立金により取得した資産の増により増加しています。

◆損益計算書

(単位：百万円)

科 目	20年度	21年度	増減額
経常費用			
業務費	54,244	53,798	△ 446
教育経費	2,619	2,690	71
研究経費	3,717	3,845	128
診療経費	15,539	15,900	361
教育研究支援経費	713	783	70
受託研究費	1,703	1,321	△ 382
受託事業費	291	273	△ 18
役員人件費	133	131	△ 2
教員人件費	17,070	16,422	△ 648
職員人件費	12,459	12,433	△ 26
一般管理費	1,597	1,552	△ 45
財務費用	639	584	△ 55
雑損	9	29	20
経常費用合計	56,489	55,963	△ 526
経常収益			
運営費交付金収益	18,248	17,585	△ 663
授業料収益	7,293	7,180	△ 113
入学金収益	1,005	979	△ 26
検定料収益	187	181	△ 6
附属病院収益	23,000	24,075	1,075
受託研究等収益	1,731	1,326	△ 405
受託事業等収益	323	321	△ 2
施設費収益	354	208	△ 146
補助金等収益	390	1,093	703
寄附金収益	1,372	1,404	32
財務収益	73	52	△ 21
雑益	1,249	1,437	188
資産見返負債戻入	1,189	1,217	28
経常収益合計	56,414	57,058	644
臨時損失			
固定資産除却損	314	130	△ 184
承継剰余金費用	20	15	△ 5
損害賠償金	3	0	△ 3
過年度診療報酬返還損	12	0	△ 12
その他	0	11	11
臨時損失合計	349	156	△ 193
臨時利益			
承継剰余金債務戻入	20	15	△ 5
精算運営費交付金収益	0	1,173	1,173
精算承継剰余金債務戻入	0	72	72
臨時利益合計	20	1,260	1,240
当期純利益（損失）	△ 404	2,199	2,603
目的積立金取崩額	658	141	△ 517
当期総利益	254	2,340	2,086

- ・人件費（役員・教員・職員）は、給与改定等により減少しています。
- ・運営費交付金収益は、効率化係数による運営費交付金の減及び退職者数の減等により減少しています。
- ・附属病院収益は、患者数及び手術件数（高度医療等）等の増により増加しています。
- ・固定資産除却損は、除却の減等により減少しています。
- ・精算運営費交付金収益及び精算承継剰余金債務戻入は、中期目標期間の最終年度のため計上しています。

◆キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	20年度	21年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 19,040	△ 19,776	△ 736
人件費支出	△ 30,133	△ 29,504	629
その他の業務支出	△ 1,371	△ 1,505	△ 134
運営費交付金収入	18,255	18,105	△ 150
授業料収入	6,741	6,628	△ 113
入学金収入	985	969	△ 16
検定料収入	187	181	△ 6
附属病院収入	22,517	23,854	1,337
受託研究等収入	1,746	1,314	△ 432
受託事業等収入	317	336	19
補助金等収入	589	2,605	2,016
寄附金収入	1,554	1,649	95
科学研究費補助金等預り金純増減	34	△ 29	△ 63
奨学金貸付金純増減	△ 3	△ 6	△ 3
その他	1,321	1,372	51
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	3,699	6,193	2,494
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入	25	1,025	1,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 4,911	△ 8,341	△ 3,430
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0	1	1
施設費による収入	3,370	2,794	△ 576
小 計	△ 1,516	△ 4,521	△ 3,005
利息及び配当金の受取額	74	50	△ 24
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 1,442	△ 4,471	△ 3,029
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,719	△ 1,506	213
長期借入による収入	1,323	399	△ 924
長期借入金返済による支出	△ 77	△ 420	△ 343
リース債務の返済による支出	△ 579	△ 645	△ 66
小 計	△ 1,052	△ 2,172	△ 1,120
利息の支払額	△ 637	△ 588	49
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 1,689	△ 2,760	△ 1,071
IV 資金に係る換算差額	—	—	—
V 資金増減額	568	△ 1,038	△ 1,606
VI 資金期首残高	11,354	11,923	569
VII 資金期末残高	11,923	10,885	△ 1,038

- ・原材料、商品又はサービスの購入による支出は、研究・診療経費等の増により増加しています。
- ・人件費支出は、給与改定等により減少しています。
- ・附属病院収入は、患者数及び手術件数（高度医療等）等の増により増加しています。
- ・補助金等収入は、獲得件数の増により増加しています。
- ・有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出は、総合研究棟Ⅱ期（教育系）改修及び総合教育Ⅲ期（共通教育）改修並びに附属中学校校舎新営等のため増加しています。
- ・長期借入による収入は、20年度より借入れ等が少なかったため、減少しています。

◆国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	20年度	21年度	増減額
I 業務費用			
損益計算書上の費用	56,838	56,119	△ 719
業務費	54,244	53,798	△ 446
一般管理費	1,597	1,552	△ 45
財務費用	639	584	△ 55
雑損	8	29	21
臨時損失	350	156	△ 194
(控除)自己収入等	△ 36,229	△ 36,766	△ 537
授業料収益	△ 7,293	△ 7,180	113
入学金収益	△ 1,005	△ 979	26
検定料収益	△ 187	△ 181	6
附属病院収益	△ 23,000	△ 24,075	△ 1,075
受託研究等収益	△ 1,731	△ 1,326	405
受託事業等収益	△ 323	△ 322	1
寄附金収益	△ 1,372	△ 1,404	△ 32
財務収益	△ 73	△ 52	21
雑益(研究関連収入を除く)	△ 773	△ 692	81
資産見返寄附金戻入	△ 471	△ 555	△ 84
建設仮勘定等見返寄附金戻入	△ 1	—	1
業務費用合計	20,609	19,353	△ 1,256
II 損益外減価償却等相当額	2,236	2,351	115
損益外減価償却相当額	1,978	2,237	259
損益外固定資産除売却相当額	258	114	△ 144
III 損益外減損損失相当額	8	29	21
IV 引当外賞与増加見積額	△ 166	△ 24	142
V 引当外退職給付増加見積額	△ 100	△ 148	△ 48
VI 機会費用	1,160	1,205	45
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	143	139	△ 4
政府出資の機会費用	1,017	1,066	49
VII (控除)国庫納付額	0	0	0
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	23,747	22,766	△ 981

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、納税者である国民が国立大学法人の業務に対する評価、判断に資するため、一会計期間に属する国立大学法人の業務運営に関し、国立大学法人業務実施コストに係る情報を一元的に集約し表示しています。

本学の業務実施コスト（国民の皆様には負担いただいているコスト）は約22.8億円となっており、国民1人当たりに換算すると約17.9円となります。

（人口は平成21年11月1日現在 1億2,752万2,000人 総務省統計局）

◆決算報告書

(単位：百万円)

区 分	20年度			21年度		
	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額
収入						
運営費交付金	19,184	18,255	△928	18,767	18,522	△244
施設整備費補助金	3,068	3,429	△361	1,731	2,712	981
船舶建造費補助金	—	—	—	—	—	—
補助金等収入	185	452	267	518	2,637	2,119
国立大学財務・経営センター施設費 交付金	82	82	0	82	82	0
自己収入	29,855	30,899	1,044	30,806	32,049	1,243
授業料、入学料及び検定料収入	7,974	7,912	61	7,814	7,777	△36
附属病院収入	21,540	22,518	978	22,656	23,842	1,186
財産処分収入	—	—	—	—	—	—
雑収入	341	468	127	336	429	93
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	4,232	4,564	△332	3,900	4,402	502
引当金取崩	130	178	48	250	205	△44
長期借入金	1,438	1,322	△115	478	398	△79
貸付回収金	1	0	0	2	2	0
承継剰余金	40	20	△19	25	15	△10
旧法人承継積立金	—	—	—	—	—	—
目的積立金取崩	904	1,035	131	400	638	238
収入計	59,119	60,240	1,121	56,959	61,667	4,708
支出						
業務費	46,139	46,606	△467	46,432	46,413	△18
教育研究経費	24,012	22,866	△1,145	22,889	21,829	△1,059
診療経費	22,127	23,739	1,612	23,543	24,583	1,040
一般管理費	1,591	1,436	△154	1,399	1,443	44
施設整備費	4,588	4,801	△213	2,291	3,250	959
船舶建造費	—	—	—	—	—	—
補助金等	185	449	264	518	2,637	2,119
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	4,229	4,313	△84	3,894	4,001	107
貸付金	4	3	0	8	8	0
長期借入金償還金	2,383	2,361	21	2,417	2,442	25
国立大学財務・経営センター施設費 納付金	—	—	—	—	—	—
支出計	59,119	59,972	△853	56,959	60,179	3,238
収入－支出	0	268	268	0	1,470	1,470

(注)百万円以下切り捨ての関係上、小計欄が一致しないところがある。

決算報告書は予算の区分で作成し、予算計画と対比して執行状況を表すことにより大学の運営状況を報告するものです。国の現金主義を基礎としつつ一部発生主義を取り入れたもので、収入・支出ベースで表示しています。

財務諸表の関連図

(単位：百万円)

貸借対照表

【期末日の財政状態】

資産	負債
137,639	54,292
	純資産
	83,347
現金及び預金 (内数)	未処分利益(内数)
10,885	2,340

損益計算書

【会計期間の運営状況】

経常費用	自己収入等に基づく収益 (内数)
55,963	36,766
	経常収益
	57,058
臨時損失	臨時利益
156	1,260
当期総利益	目的積立金取崩
2,340	141

国立大学法人等業務実施コスト計算書

【国民負担に帰せられるコスト】

費用	自己収入等に基づく収益
56,119	36,766
	国立大学法人等業務実施コスト
	22,766
3,413	

損益外減価償却等相当額
損益外減損損失相当額
引当外賞与増加見積額
引当外退職給付増加見積額
機会費用

キャッシュ・フロー計算書

【会計期間の活動区別資金の流れ】

支出	収入
62,320	73,205
期末残高	
10,885	

利益の処分にに関する書類

【未処分利益の処分内容】

利益処分量	2,473
(内訳)	
積立金	2,340
積立金(教育 研究診療環境整備積立金)	133

(注) 積立金のうち、退職手当額等約1,245百万円は国庫納付し、目的積立金相当額等約1,095百万円は翌事業年度に繰越承認されている。
積立金(教育研究診療環境整備積立金)のうち、約2.5百万円は国庫納付、約130.5百万円は翌事業年度に繰越承認されている。



〒700-8530
岡山市北区津島中1丁目1番1号
国立大学法人 岡山大学